



平成 28 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社 桜家ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 近 藤 昭
 (コード番号: 1413 名証第二部)
 問合せ先 総合企画部長 島田 幸雄
 電話番号 (03) 5224-5121

(訂正・数値データ訂正)

「平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年2月8日に公表いたしました「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

平成 28 年 2 月 23 日付けで当社連結子会社である日本アクアより公表されております「(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について」の訂正内容を踏まえた修正及び当社記載内容の一部に誤りがありましたので修正を行うものであります。

2. 訂正の内容

(1) サマリー情報

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	<u>78,637</u>	2.3	<u>5,224</u>	18.1	5,235	17.4	<u>2,558</u>	<u>27.0</u>
26年12月期	76,835	25.3	4,422	2.0	4,460	△0.9	2,014	△39.1
(注) 包括利益	27年12月期		2,544百万円 (13.9%)		26年12月期		2,233百万円 (△36.2%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%			% %	
27年12月期	<u>188.46</u>	<u>187.31</u>	<u>19.4</u>	<u>12.7</u>			6.6	
26年12月期	148.43	147.15	17.4	12.5			5.8	

(省略)

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	78,626	2.3	5,223	18.1	5,235	17.4	2,561	27.1
26年12月期	76,835	25.3	4,422	2.0	4,460	△0.9	2,014	△39.1

(注) 包括利益 27年12月期 2,546百万円(14.0%) 26年12月期 2,233百万円(△36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	188.73	187.58	19.5	12.8	6.6
26年12月期	148.43	147.15	17.4	12.5	5.8

(省略)

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	43,437	16,748	32.5	1,039.50
26年12月期	38,708	15,022	31.6	900.61

(参考) 自己資本 27年12月期 14,111百万円 26年12月期 12,225百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	43,388	16,750	32.5	1,039.77
26年12月期	38,708	15,022	31.6	900.61

(参考) 自己資本 27年12月期 14,114百万円 26年12月期 12,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	994	△2,069	1,198	5,110
26年12月期	△389	△1,702	△932	4,986

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	913	△1,986	1,196	5,110
26年12月期	△389	△1,702	△932	4,986

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

（訂正前）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	38,000	13.3	1,300	41.4	1,300	42.5	500	63.3	36.83
通 期	88,700	12.8	6,000	14.9	5,900	12.7	3,100	21.2	228.36

（省略）

（訂正後）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	38,000	13.3	1,300	41.4	1,300	42.5	500	63.3	36.83
通 期	88,700	12.8	6,000	14.9	5,900	12.7	3,100	21.0	228.36

（省略）

（2）添付資料 2 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

（訂正前）

（前略）

この結果、当連結会計年度の売上高は786億37百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は52億24百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は52億35百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は25億58百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

（省略）

② 不動産事業

不動産事業におきましては、主力の「ベルハープ」ブランドの分譲戸建住宅の販売が首都圏の競争激化により低調だったものの、パパまるブランドの分譲戸建住宅や注文住宅各社で展開する「街スマ」ブランドによる分譲戸建住宅の販売が順調に推移した結果、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、増収による粗利益額の増加及び連結子会社間の合併によるコスト削減効果により、前年同期を上回りました。

（省略）

③ 断熱材事業

（省略）

この結果、売上高は144億17百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9億97百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（省略）

⑤ 介護保育事業

（省略）

保育事業におきましては、4月に開設した認可保育所「ゆらりん荻窪保育園」他、中野区、港区から運営を受託した学童クラブ等が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しによる増収等により売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面においては、両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、営業損失は前年同期から大幅に改善しました。

（省略）

(訂正後)

(前略)

この結果、当連結会計年度の売上高は786億26百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は52億23百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は52億35百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は25億61百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(省略)

② 不動産事業

不動産事業におきましては、主力の「ベルハープ」ブランドの戸建分譲住宅の販売が首都圏の競争激化により低調だったものの、パパまるブランドの戸建分譲住宅や注文住宅各社で展開する「街スマ」ブランドによる戸建分譲住宅の販売が順調に推移した結果、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、増収による粗利益額の増加及び連結子会社間の合併によるコスト削減効果により、前年同期を上回りました。

(省略)

③ 断熱材事業

(省略)

この結果、売上高は144億6百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9億97百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(省略)

⑤ 介護保育事業

(省略)

保育事業におきましては、4月に開設した認可保育所「ゆらりん荻窪保育園」他、中野区、港区から運営を受託した学童クラブ等が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しによる増収等により売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面においては、両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、営業損益は前年同期から大幅に改善しました。

(省略)

(3) 添付資料4 ページ

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産合計は434億37百万円（前年同期比12.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ47億29百万円の増加となりました。

流動資産は269億97百万円（前年同期比17.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ39億55百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の1億23百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億59百万円の増加、販売用不動産の12億18百万円の増加、未成工事支出金の2億88百万円の増加、その他（主に未収入金）の14億61百万円の増加等によるものであります。

固定資産は164億40百万円（前年同期比4.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、投資その他の資産のその他（主に瑕疵担保供託金）の6億67百万円の増加、子会社株式の追加取得に伴うのれんの2億51百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は266億89百万円（前年同期比12.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億3百万円の増加となりました。

流動負債は240億84百万円（前年同期比14.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億14百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の14億17百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金6億34百万円の増加、未成工事受入金の3億32百万円の増加等によるものであります。

固定負債は26億4百万円（前年同期比0.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少

となりました。この増加の主な要因は、断熱材事業における不具合工事に係る工事損失補償引当金の4億49百万円の増加と、一方で長期借入金の4億23百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は167億48百万円(前年同期比11.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ17億26百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、当期純利益の25億58百万円と配当金6億78百万円とによる利益剰余金の18億79百万円の増加と、子会社株式の追加取得及び断熱材事業における工事損失補償引当金繰入に伴う少数株主持分の1億59百万円の減少等によるものであります。

(省略)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、51億10百万円となりました。営業活動で9億94百万円の収入(前年同期は3億89百万円の支出)、投資活動で20億69百万円の支出(前年同期は17億2百万円の支出)となり、財務活動で11億98百万円の収入(前年同期は9億32百万円の支出)となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億94百万円の収入(前年同期は3億89百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益42億35百万円(前年同期は40億1百万円)、仕入債務の増加額3億52百万円(前年同期は2億91百万円の減少)、未成工事受入金の増加額3億32百万円(前年同期は15億33百万円の減少)、法人税等の支払額16億26百万円(前年同期は26億80百万円)があり、一方で未成工事支出金の増加額2億88百万円(前年同期は9億99百万円の減少)、販売用不動産の増加額12億18百万円(前年同期は6億78百万円の増加)、不動産事業において開始したつなぎ融資業務に係る立替金の増加額5億35百万円(前年同期は11百万円の減少)、瑕疵担保供託金の増加額6億17百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億69百万円の支出(前年同期は17億2百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入10億97百万円(前年同期は3億42百万円の収入)、保険積立金の解約による収入36百万円(前年同期は3億46百万円)があり、一方で主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出25億4百万円(前年同期は24億86百万円の支出)、子会社株式の取得による支出4億28百万円、差入保証金の差入による支出1億3百万円(前年同期は1億77百万円の支出)などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億98百万円の収入(前年同期は9億32百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出19億89百万円(前年同期は44億27百万円の支出)、配当金の支払額6億78百万円(前年同期は7億46百万円)があり、一方で短期借入金の純増による収入14億17百万円(前年同期は2億85百万円の収入)、長期借入れによる収入22億円(前年同期は44億80百万円)などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	25.5	32.4	33.7	31.6	32.5
時価ベースの自己資本比率	55.9	46.3	62.9	46.5	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	189.4	112.2	42.4	—	746.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.9	59.4	106.9	—	18.0

(省略)

(訂正後)

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産合計は433億88百万円(前年同期比12.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ46億79百万円の増加となりました。

流動資産は268億65百万円(前年同期比16.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ38億23百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の1億23百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億48百万円の増加、販売用不動産の12億18百万円の増加、未成工事支出金の2億88百万円の増加、その他(主に未収入金)の14億61百万円の増加等によるものであります。固定資産は165億22百万円(前年同期比5.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ8億56百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、瑕疵担保供託金の6億17百万円の増加、子会社株式の追加取得に伴うのれんの2億51百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は266億37百万円(前年同期比12.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ29億51百万円の増加となりました。

流動負債は241億54百万円(前年同期比14.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ30億84百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の14億17百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金6億34百万円の増加、未成工事受入金の3億32百万円の増加等によるものであります。

固定負債は24億82百万円(前年同期比5.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、断熱材事業における不具合工事に係る工事損失補償引当金の3億27百万円の増加と、一方で長期借入金の4億23百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は167億50百万円(前年同期比11.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、当期純利益の25億61百万円と配当金6億78百万円とによる利益剰余金の18億83百万円の増加と、子会社株式の追加取得及び断熱材事業における工事損失補償引当金繰入に伴う少数株主持分の1億60百万円の減少等によるものであります。

(省略)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、51億10百万円となりました。営業活動で9億13百万円の収入(前年同期は3億89百万円の支出)、投資活動で19億86百万円の支出(前年同期は17億2百万円の支出)となり、財務活動で11億96百万円の収入(前年同期は9億32百万円の支出)となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億13百万円の収入(前年同期は3億89百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益42億43百万円(前年同期は40億1百万円)、仕入債務の増加額3億41百万円(前年同期は2億91百万円の減少)、未成工事受入金の増加額3億32百万円(前年同期は15億33百万円の減少)、法人税等の支払額16億27百万円(前年同期は26億80百万円)があり、一方で未成工事支出金の増加額2億88百万円(前年同期は9億99百万円の減少)、販売用不動産の増加額12億18百万円(前年同期は6億78百万円の増加)、不動産事業において開始したつなぎ融資業務に係る立替金の増加額5億35百万円(前年同期は11百万円の減少)、瑕疵担保供託金の増加額6億17百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億86百万円の支出(前年同期は17億2百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入10億97百万円(前年同期は3億42百万円の収入)、保険積立金の解約による収入36百万円(前年同期は3億46百万円)があり、一方で主として展

示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出24億21百万円（前年同期は24億86百万円の支出）、子会社株式の取得による支出4億28百万円、差入保証金の差入による支出1億3百万円（前年同期は1億77百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億96百万円の収入（前年同期は9億32百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出19億89百万円（前年同期は44億27百万円の支出）、配当金の支払額6億78百万円（前年同期は7億46百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入14億17百万円（前年同期は2億85百万円の収入）、長期借入れによる収入22億円（前年同期は44億80百万円）などがあったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	25.5	32.4	33.7	31.6	32.5
時価ベースの自己資本比率	55.9	46.3	62.9	46.5	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	189.4	112.2	42.4	—	<u>812.40</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.9	59.4	106.9	—	<u>16.5</u>

（省略）

(3) 添付資料 9 ページ
5. 連結財務諸表

(訂正前)

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986,755	5,110,457
受取手形及び売掛金	3,196,847	3,456,790
完成工事未収入金	151,908	233,489
販売用不動産	8,920,092	10,138,688
未成工事支出金	2,443,090	2,731,407
材料貯蔵品	564,776	923,831
繰延税金資産	284,140	443,898
その他	2,505,838	3,967,278
貸倒引当金	△11,940	△8,753
流動資産合計	23,041,510	26,997,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,278,057	11,023,309
減価償却累計額	△4,275,976	△4,077,437
建物及び構築物 (純額)	7,002,081	6,945,872
機械装置及び運搬具	1,696,550	1,215,594
減価償却累計額	△843,319	△746,681
機械装置及び運搬具 (純額)	853,230	468,913
土地	4,605,544	4,823,233
建設仮勘定	429,657	448,497
その他	702,105	566,702
減価償却累計額	△556,026	△445,288
その他 (純額)	146,078	121,413
有形固定資産合計	13,036,592	12,807,930
無形固定資産		
のれん	728,669	980,454
その他	162,028	144,308
無形固定資産合計	890,698	1,124,763
投資その他の資産		
投資有価証券	231,877	263,635
長期貸付金	85,537	178,345
繰延税金資産	324,367	292,787
瑕疵担保供託金	—	617,700
その他	1,156,753	1,206,507
貸倒引当金	△58,983	△51,266
投資その他の資産合計	1,739,553	2,507,710
固定資産合計	15,666,843	16,440,404
資産合計	38,708,354	43,437,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,192,293	4,222,304
買掛金	3,005,996	3,211,102
短期借入金	2,500,000	3,917,700
1年内返済予定の長期借入金	1,595,868	2,230,167
未払法人税等	916,595	1,054,227
未成工事受入金	6,229,907	6,562,859
賞与引当金	186,466	187,958
その他	2,442,927	2,697,996
流動負債合計	21,070,055	24,084,315
固定負債		
長期借入金	1,613,235	1,189,869
工事損失補償引当金	—	449,435
退職給付に係る負債	75,254	91,265
資産除去債務	370,906	420,683
その他	556,507	453,473
固定負債合計	2,615,903	2,604,726
負債合計	23,685,958	26,689,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	11,442,995	13,322,542
自己株式	△183	△183
株主資本合計	12,172,611	14,052,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,048	58,845
その他の包括利益累計額合計	53,048	58,845
新株予約権	50	—
少数株主持分	2,796,685	2,637,447
純資産合計	15,022,395	16,748,450
負債純資産合計	38,708,354	43,437,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高	76,835,059		78,637,957	
売上原価	58,851,805		60,094,616	
売上総利益	17,983,254		18,543,341	
販売費及び一般管理費	13,560,493		13,319,166	
営業利益	4,422,760		5,224,175	
営業外収益				
受取利息	2,367		1,936	
受取配当金	7,956		5,397	
売電収入	33,463		35,453	
補助金収入	—		85,168	
その他	156,284		121,068	
営業外収益合計	200,071		249,024	
営業外費用				
支払利息	77,709		55,350	
解約物件費用	9,097		998	
売電費用	33,572		31,693	
固定資産圧縮損	—		84,226	
その他	42,325		65,599	
営業外費用合計	162,705		237,867	
経常利益	4,460,126		5,235,332	
特別利益				
固定資産売却益	73,211		22,432	
受取保険金	—		89,546	
保険解約益	48,482		—	
特別利益合計	121,694		111,978	
特別損失				
固定資産除売却損	75,223		84,270	
減損損失	341,192		216,091	
災害による損失	—		5,648	
投資有価証券評価損	2,112		—	
施設閉鎖損失	—		12,257	
工事損失補償引当金繰入額	—		750,000	
原材料評価損	—		10,390	
リース解約損	—		10,042	
保険解約損	—		5,304	
期限前弁済精算金	50,060		—	
持分変動損失	111,768		3,655	
訴訟和解金	—		14,428	
特別損失合計	580,358		1,112,089	
税金等調整前当期純利益	4,001,462		4,235,221	
法人税、住民税及び事業税	1,888,422		1,834,271	
法人税等調整額	△126,520		△137,870	
法人税等合計	1,761,901		1,696,400	
少数株主損益調整前当期純利益	2,239,560		2,538,821	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	224,605		△19,465	
当期純利益	2,014,954		2,558,286	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,239,560	<u>2,538,821</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,003	5,764
その他の包括利益合計	△6,003	5,764
包括利益	2,233,557	<u>2,544,585</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,008,919	<u>2,564,046</u>
少数株主に係る包括利益	224,637	<u>△19,461</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(省略)

当連結会計年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	339,900	11,442,995	△183	12,172,611
当期変動額					
剰余金の配当			△678,740		△678,740
当期純利益			<u>2,558,286</u>		<u>2,558,286</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,879,546</u>	—	<u>1,879,546</u>
当期末残高	389,900	339,900	<u>13,322,542</u>	△183	<u>14,052,158</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,048	53,048	50	2,796,685	15,022,395
当期変動額					
剰余金の配当					△678,740
当期純利益					<u>2,558,286</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,796	5,796	△50	<u>△159,237</u>	<u>△153,491</u>
当期変動額合計	5,796	5,796	△50	<u>△159,237</u>	<u>1,726,054</u>
当期末残高	58,845	58,845	—	<u>2,637,447</u>	<u>16,748,450</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)		(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	4,001,462		4,235,221	
減価償却費	1,259,429		1,221,827	
減損損失	341,192		216,091	
のれん償却額	66,891		53,211	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,049		△10,904	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,143		1,491	
工事損失補償引当金の増減額 (△は減少)	—		449,435	
受取利息及び受取配当金	△10,324		△7,334	
支払利息	77,709		55,350	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,885		16,011	
固定資産除売却損益 (△は益)	2,012		61,838	
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,112		—	
リース解約損	—		10,042	
原材料評価損	—		10,390	
訴訟和解金	—		14,428	
持分変動損益 (△は益)	111,768		3,655	
保険解約損益 (△は益)	△48,482		5,304	
売上債権の増減額 (△は増加)	△861,465		△341,524	
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	999,891		△288,316	
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△394,594		△369,445	
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△678,943		△1,218,595	
瑕疵担保供託金の増減額 (△は増加)	—		△617,700	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,149		352,030	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,533,776		332,952	
未収入金の増減額 (△は増加)	△233,220		△969,652	
立替金の増減額 (△は増加)	11,065		△535,451	
未払金の増減額 (△は減少)	△181,156		△45,804	
預り金の増減額 (△は減少)	△153,960		△119,444	
その他	△140,137		177,120	
小計	2,358,114		2,692,230	
利息及び配当金の受取額	10,324		7,334	
利息の支払額	△77,426		△54,006	
リース解約違約金の支払額	—		△10,042	
訴訟和解金の支払額	—		△14,428	
法人税等の支払額	△2,680,683		△1,626,872	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,671		994,214	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,486,318	△2,504,058
有形固定資産の売却による収入	342,136	1,097,970
無形固定資産の取得による支出	△65,807	△21,895
投資有価証券の取得による支出	—	△40,158
投資有価証券の売却による収入	2,466	—
子会社株式の取得による支出	—	△428,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341,258	—
差入保証金の差入による支出	△177,227	△103,112
差入保証金の回収による収入	—	22,772
貸付けによる支出	△25,000	△92,477
保険積立金の解約による収入	346,689	36,469
その他	19,035	△35,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,767	△2,069,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285,700	1,417,700
長期借入れによる収入	4,480,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,427,963	△1,989,067
社債の償還による支出	△535,000	—
リース債務の返済による支出	△75,191	△108,976
セール・アンド・リースバックによる収入	77,500	375,897
少数株主からの払込みによる収入	60,000	32,580
配当金の支払額	△746,614	△678,432
少数株主への配当金の支払額	△51,082	△51,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,651	1,198,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,025,090	123,702
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,846	4,986,755
現金及び現金同等物の期末残高	4,986,755	5,110,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(省略)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(省略)

4 会計処理基準に関する事項

(省略)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(省略)

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(省略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,766,068	12,970,723	13,380,585	2,089,518	3,933,052	78,139,948	498,009	78,637,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,985	106,142	1,037,223	407,000	—	1,582,351	1,463,553	3,045,904
計	45,798,053	13,076,866	14,417,808	2,496,518	3,933,052	79,722,299	1,961,562	81,683,862
セグメント利益又は 損失(△)	3,477,017	404,710	997,989	145,225	△24,051	5,000,891	223,793	5,224,685

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,984,762	5,000,891
「その他」の区分の利益	403,578	223,793
セグメント間取引消去	34,418	△509
四半期連結損益計算書の営業利益	4,422,760	5,224,175

(省略)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	900円61銭	<u>1,039円50銭</u>
1株当たり当期純利益金額	148円43銭	<u>188円46銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円15銭	<u>187円31銭</u>

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,014,954	<u>2,558,286</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,014,954	<u>2,558,286</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,574,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△17,359	<u>△15,566</u>
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	(△17,359)	<u>(△15,566)</u>
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権 1種類、600個	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,022,395	<u>16,748,450</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,796,735	<u>2,637,447</u>
(うち新株予約権)(千円)	(50)	(—)
(うち少数株主持分)(千円)	(2,796,685)	<u>(2,637,447)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,225,660	<u>14,111,003</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,574,807	13,574,807

(訂正後)

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986,755	5,110,457
受取手形及び売掛金	3,196,847	<u>3,445,290</u>
完成工事未収入金	151,908	233,489
販売用不動産	8,920,092	10,138,688
未成工事支出金	2,443,090	2,731,407
材料貯蔵品	564,776	<u>926,013</u>
繰延税金資産	284,140	<u>322,146</u>
その他	2,505,838	3,967,278
貸倒引当金	<u>△11,940</u>	<u>△9,518</u>
流動資産合計	23,041,510	<u>26,865,252</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,278,057	11,023,309
減価償却累計額	<u>△4,275,976</u>	<u>△4,077,437</u>
建物及び構築物（純額）	7,002,081	6,945,872
機械装置及び運搬具	1,696,550	1,215,594
減価償却累計額	<u>△843,319</u>	<u>△746,681</u>
機械装置及び運搬具（純額）	853,230	468,913
土地	4,605,544	4,823,233
建設仮勘定	429,657	448,497
その他	702,105	566,702
減価償却累計額	<u>△556,026</u>	<u>△445,288</u>
その他（純額）	146,078	121,413
有形固定資産合計	13,036,592	12,807,930
無形固定資産		
のれん	728,669	980,454
その他	162,028	<u>110,558</u>
無形固定資産合計	890,698	<u>1,091,013</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	231,877	263,635
長期貸付金	85,537	178,345
繰延税金資産	324,367	<u>409,011</u>
瑕疵担保供託金	—	617,700
その他	1,156,753	1,206,507
貸倒引当金	<u>△58,983</u>	<u>△51,266</u>
投資その他の資産合計	1,739,553	<u>2,623,933</u>
固定資産合計	15,666,843	<u>16,522,878</u>
資産合計	38,708,354	<u>43,388,130</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,192,293	4,222,304
買掛金	3,005,996	3,200,442
短期借入金	2,500,000	3,917,700
1年内返済予定の長期借入金	1,595,868	2,230,167
未払法人税等	916,595	1,054,752
未成工事受入金	6,229,907	6,562,859
賞与引当金	186,466	187,958
その他	2,442,927	2,778,734
流動負債合計	21,070,055	24,154,918
固定負債		
長期借入金	1,613,235	1,189,869
工事損失補償引当金	—	327,103
退職給付に係る負債	75,254	91,265
資産除去債務	370,906	420,683
その他	556,507	453,740
固定負債合計	2,615,903	2,482,661
負債合計	23,685,958	26,637,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	11,442,995	13,326,223
自己株式	△183	△183
株主資本合計	12,172,611	14,055,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,048	58,845
その他の包括利益累計額合計	53,048	58,845
新株予約権	50	—
少数株主持分	2,796,685	2,635,866
純資産合計	15,022,395	16,750,551
負債純資産合計	38,708,354	43,388,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	76,835,059	78,626,457
売上原価	58,851,805	60,082,644
売上総利益	17,983,254	18,543,813
販売費及び一般管理費	13,560,493	13,319,929
営業利益	4,422,760	5,223,884
営業外収益		
受取利息	2,367	1,936
受取配当金	7,956	5,397
売電収入	33,463	35,453
補助金収入	—	85,168
その他	156,284	121,068
営業外収益合計	200,071	249,024
営業外費用		
支払利息	77,709	55,350
解約物件費用	9,097	998
売電費用	33,572	31,693
固定資産圧縮損	—	84,226
その他	42,325	65,599
営業外費用合計	162,705	237,867
経常利益	4,460,126	5,235,041
特別利益		
固定資産売却益	73,211	22,432
受取保険金	—	89,546
保険解約益	48,482	—
特別利益合計	121,694	111,978
特別損失		
固定資産除売却損	75,223	118,020
減損損失	341,192	216,091
災害による損失	—	5,648
投資有価証券評価損	2,112	—
施設閉鎖損失	—	12,257
工事損失補償金	—	300,564
工事損失補償引当金繰入額	—	407,103
原材料評価損	—	10,390
リース解約損	—	10,042
保険解約損	—	5,304
期限前弁済精算金	50,060	—
持分変動損失	111,768	3,661
訴訟和解金	—	14,428
特別損失合計	580,358	1,103,513
税金等調整前当期純利益	4,001,462	4,243,506
法人税、住民税及び事業税	1,888,422	1,834,933
法人税等調整額	△126,520	△132,342
法人税等合計	1,761,901	1,702,591
少数株主損益調整前当期純利益	2,239,560	2,540,915
少数株主利益又は少数株主損失(△)	224,605	△21,052
当期純利益	2,014,954	2,561,967

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,239,560	<u>2,540,915</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,003	5,764
その他の包括利益合計	△6,003	5,764
包括利益	2,233,557	<u>2,546,679</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,008,919	<u>2,567,727</u>
少数株主に係る包括利益	224,637	<u>△21,048</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(省略)

当連結会計年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	339,900	11,442,995	△183	12,172,611
当期変動額					
剰余金の配当			△678,740		△678,740
当期純利益			<u>2,561,967</u>		<u>2,561,967</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,883,227</u>	—	<u>1,883,227</u>
当期末残高	389,900	339,900	<u>13,326,223</u>	△183	<u>14,055,839</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,048	53,048	50	2,796,685	15,022,395
当期変動額					
剰余金の配当					△678,740
当期純利益					<u>2,561,967</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,796	5,796	△50	<u>△160,818</u>	<u>△155,072</u>
当期変動額合計	5,796	5,796	△50	<u>△160,818</u>	<u>1,728,155</u>
当期末残高	58,845	58,845	—	<u>2,635,866</u>	<u>16,750,551</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,001,462	4,243,506
減価償却費	1,259,429	1,221,827
減損損失	341,192	216,091
のれん償却額	66,891	53,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,049	△10,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,143	1,491
工事損失補償引当金の増減額 (△は減少)	—	407,103
受取利息及び受取配当金	△10,324	△7,334
支払利息	77,709	55,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,885	16,011
固定資産除売却損益 (△は益)	2,012	95,588
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,112	—
リース解約損	—	10,042
原材料評価損	—	10,390
工事損失補償金	—	300,564
訴訟和解金	—	14,428
持分変動損益 (△は益)	111,768	3,661
保険解約損益 (△は益)	△48,482	5,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△861,465	△330,024
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	999,891	△288,316
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△394,594	△371,626
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△678,943	△1,218,595
瑕疵担保供託金の増減額 (△は増加)	—	△617,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,149	341,370
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,533,776	332,952
未収入金の増減額 (△は増加)	△233,220	△969,652
立替金の増減額 (△は増加)	11,065	△535,451
未払金の増減額 (△は減少)	△181,156	△66,242
預り金の増減額 (△は減少)	△153,960	△119,444
その他	△140,137	116,214
小計	2,358,114	2,910,582
利息及び配当金の受取額	10,324	7,334
利息の支払額	△77,426	△54,006
リース解約違約金の支払額	—	△10,042
工事損失補償金の支払額	—	△298,944
訴訟和解金の支払額	—	△14,428
法人税等の支払額	△2,680,683	△1,627,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,671	913,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,486,318	△2,421,558
有形固定資産の売却による収入	342,136	1,097,970
無形固定資産の取得による支出	△65,807	△21,895
投資有価証券の取得による支出	—	△40,158
投資有価証券の売却による収入	2,466	—
子会社株式の取得による支出	—	△428,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341,258	—
差入保証金の差入による支出	△177,227	△103,112
差入保証金の回収による収入	—	22,772
貸付けによる支出	△25,000	△92,477
保険積立金の解約による収入	346,689	36,469
その他	19,035	△35,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,767	△1,986,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285,700	1,417,700
長期借入れによる収入	4,480,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,427,963	△1,989,067
社債の償還による支出	△535,000	—
リース債務の返済による支出	△75,191	△110,756
セール・アンド・リースバックによる収入	77,500	375,897
少数株主からの払込みによる収入	60,000	32,580
配当金の支払額	△746,614	△678,432
少数株主への配当金の支払額	△51,082	△51,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,651	1,196,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,025,090	123,702
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,846	4,986,755
現金及び現金同等物の期末残高	4,986,755	5,110,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(省略)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(省略)

4 会計処理基準に関する事項

(省略)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 工事損失補償引当金

当社の連結子会社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生しており、これに関わる補修費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

(省略)

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(省略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,766,068	12,970,723	13,369,085	2,089,518	3,933,052	78,128,448	498,009	78,626,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,985	106,142	1,037,223	407,000	-	1,582,351	1,463,553	3,045,904
計	45,798,053	13,076,866	14,406,308	2,496,518	3,933,052	79,710,799	1,961,562	81,672,362
セグメント利益又は 損失(△)	3,477,017	404,710	997,698	145,225	△24,051	5,000,600	223,793	5,224,393

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,984,762	5,000,600
「その他」の区分の利益	403,578	223,793
セグメント間取引消去	34,418	△509
連結財務諸表の営業利益	4,422,760	5,223,884

(省略)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	900円61銭	<u>1,039円77銭</u>
1株当たり当期純利益金額	148円43銭	<u>188円73銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円15銭	<u>187円58銭</u>

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,014,954	<u>2,561,967</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,014,954	<u>2,561,967</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,574,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△17,359	<u>△15,607</u>
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	(△17,359)	<u>(△15,607)</u>
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権 1種類、600個	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,022,395	<u>16,750,551</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,796,735	<u>2,635,866</u>
(うち新株予約権)(千円)	(50)	(—)
(うち少数株主持分)(千円)	(2,796,685)	<u>(2,635,866)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,225,660	<u>14,114,684</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,574,807	13,574,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上